

令和2年10月22日

発言者	発言要旨
吉村委員	園芸産地の基盤強化を図るために実施した大規模集積団地化の取組状況はどうか。
園芸農業推進課長	平成29年度～令和2年度の4か年で20の団地化を目標に実施しているが、平成29年度は山形市のセルリー、西川町の啓翁桜等6地区、30年度は山形市のシャインマスカット、村山市のスイカ等6地区、令和元年度は山形市のもも、鶴岡市のキュウリ等5地区で、3か年の実績としては17地区となっている。
吉村委員	この取組みが新規就農者の受け皿や、技術継承の場となっていることから今後も継続してほしいが、この取組みによる生産、販売額の状況や課題等をどう捉えているのか。
園芸農業推進課長	全般的に販売額については概ね順調に拡大しているが、気象条件が良くなかったり、労働力不足により計画どおり販売額が伸びなかったところもある。課題は施設栽培における病害対策、安定生産対策、労働力不足等であり、今後も市町村、JA等と連携して地区を支援していく。
吉村委員	今後のJA等との連携やこの取組みの方向性はどうか。
園芸農業推進課長	園芸産出額の拡大、農家の所得向上を図っていくために重要な事業と考えており、山形市のセルリー等成功事例を参考にし、担い手の確保・育成も含めた形で次期戦略に盛り込むことを検討している。また、次年度に向けては、重点的に予算化していきたい。
吉村委員	蔵王のアオモリトドマツが、平成25年頃から蛾の幼虫の食害により枯れはじめていたが、現在の被害状況とこれまでの対応等はどうか。
森林保全主幹	山形県側の地蔵岳周辺に関してはある程度収束感があるが、宮城県側が拡大傾向にあることから、これまで年に1回程度開催していた東北森林管理部局主催の「山形県蔵王地域におけるアオモリトドマツ被害に係る検討会」に、令和元年度から宮城県側も参加し、関係機関と情報共有を図りながら取り組んでいる。
吉村委員	観光資源としても非常に重要な蔵王の樹氷となるアオモリトドマツを守るため、ぜひ部局横断的に連携をしてさらに取組みを進めてほしい。
森林保全主幹	樹齢は70～150年と長期間であることから、できるところから取り組んでいく。
吉村委員	県内の米の種子センターが老朽化していると聞くがどのような状況なのか。
水田農業推進主幹	優良種子の安定生産に不可欠な種子組合は、内陸に4か所、庄内に6か所あるが、平成の始めに整備した施設が多く、法定耐用年数31年を超えるものもあり、老朽化していることは把握している。

発 言 者	発 言 要 旨
吉村委員	令和元年度、主要都市の中央卸売市場における県産農産物の取扱金額について、目標を下回ってしまったが、このような状況をどのように分析しているのか。
農産物流通販売促進室長	札幌市、金沢市、名古屋市等主要8都市のうち神戸市を除く7都市で前年を下回った。本県主力のさくらんぼの収穫量が少なかったこと、西日本の梅雨明けが遅れスイカが流通しなかったことが影響したものと聞いている。
吉村委員	今、地方の卸売市場に元気があることから、主要都市だけでなく地方にもさらに県産農産物を流通させることも含めて販売戦略を立てていく必要があるのではないのか。
農産物流通販売促進室長	品質、定期的な配送等について、出荷団体の話を聴きながら、検討を進めていきたい。
坂本委員	山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化推進事業に関して、雪若丸のPR動画は具体的にどのように活用しているのか。
県産米ブランド推進課長	人気の高い俳優を起用し、米の特長をアピールするテレビCMを制作し、県内、関東、中京、関西で放映している。これと連動した内容で、インターネット広告、駅構内のデジタルサイネージを実施するとともに、インスタグラム等SNSを活用したキャンペーンなども実施している。
坂本委員	つや姫は大変評価が高く価格も安定している。一方で、雪若丸は業務用において一定程度の評価はなされているものの価格がダウンしているが、今後どのような売り込み戦略を図っていくのか。
県産米ブランド推進課長	今春実施した米穀販売店へのアンケート調査や卸売業者へのヒアリングによれば、食感を好むリピーターが着実に増えてきている。また、業務用としても加工適性が高く引き合いがあるとのことから、今後は子育て世代など家庭用の需要を喚起していくとともに、品種特性を生かした料理を提供する飲食店、プレミアム商品を販売するコンビニ等業務用としてもアピールしていきたい。
坂本委員	肉用牛改良増殖対策事業の具体的な成果はどうか。
畜産ブランド推進主幹	令和元年度は「福福照」号という食味に優れた種雄牛をデビューさせ、2年度は増体系の「冬景21」号と食味と増体系に優れている「美結喜」号をデビューさせている。
坂本委員	少ない予算で効率よく優秀な種雄牛をつくっているが、現在、県内、県外における種雄牛の精液の売上状況はどのようになっているのか。
畜産ブランド推進主幹	現在県内で流通しているストローによる凍結精液は約2万本あるが、その約4割が九州などの民間有、約3割が家畜改良事業団有、あとの約3割が県産種雄牛のものとなっている。なお、県産種雄牛の凍結精液の払い出しは令和元年度は約5,600本で、県内向けが約5,300本、県外向けが約300本となっており、平成29年に

発 言 者	発 言 要 旨
坂本委員	<p>デビューした「幸花久」号の精液が約2,500本と最多となっている。</p> <p>消費者の牛肉の嗜好が変わってきていると思う。特に若者は、かつてあまり評価されなかった赤肉嗜好であることから、メインでなくとも、赤肉で増体系の種雄牛もつくっていくべきではないのか。</p>
畜産ブランド推進主幹	<p>県の畜産試験場では全国に先駆けて、赤肉や脂肪の質が牛肉のおいしさにどのように関係しているのか、食味の特徴を見える化できないか試験研究を進めている。その成果の一つとして、令和元年度デビューした「福福照」号は食味に優れた能力を持っており、2年度デビューした「冬景21」号は歴代1位の枝肉重量であることから、どちらかと言えば赤肉嗜好の種雄牛と捉えている。これらの取組みにより総称山形牛のPRを行っていく。</p>
坂本委員	<p>農業の産出額について、山形県は農林水産省基準の産出額と山形県独自のものを公表しているが紛らわしい。今後、他県と比較可能な前者を公表するだけで足りると考えるがどうか。</p>
農林水産部長	<p>本県では、全国統一の農業産出額に加え、農業を起点とする様々な産業に係る産出額という独自の指標も用いている。6次産業等様々な産業に農業が寄与していることを示すことにより、農業者の励みに繋げるという視点からのものである。今後、次の元気再生戦略を策定していく中で取扱いを検討していく。</p>
五十嵐副主査	<p>新規就農者について、3年間の新規就農者数の目標1,040人に対し1,001人となっており概ね目標達成しているが、年代別及び地域別の状況はどうか。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>年代別については、20歳代以下335人33%、30歳代307人31%、40歳代190人19%、50歳代96人10%、60歳代73人7%となっている。地域別については、村山地域374人37%、最上200人20%、置賜230人23%、庄内197人20%となっている。全くの非農家からの新規就農者数は半分程度となっている。</p>
五十嵐副主査	<p>独立就農総合支援事業の内容と令和元年度の実績はどうか。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>準備型と経営開始型と2つあり、準備型については就農時年齢50歳未満を対象とし就農前の研修を後押しするもので、令和元年度の実績は43人6,400万円となっている。経営開始型については、就農時年齢50歳未満を対象とし就農直後の経営確立を支援するもので、359人4億6千万円となっている。品目については、野菜が330人33%、水稻208人21%、果樹190人20%等となっている。</p>
五十嵐副主査	<p>この事業による支援を受けた後の支援はどのようになるのか。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>山形農業経営塾で法人化を目指すような研修を受ける機会等を設けるほか、トップランナー、スーパートップランナーを目指す支援に移っていくなど、各段階できめ細かな支援を行っている。</p>
五十嵐副主査	<p>産地直売販売額が118億円となり目標122億円を概ね達成したとあるが、販売額</p>

発 言 者	発 言 要 旨
6次産業推進課長	<p>が大きい直売所の状況や特色はどうか。</p> <p>県内の直売所174か所の合計となるが、10年前58億円の倍となっている。販売額1億円以上の事業所は34施設で10年前18施設から16施設増えている。市街地、主要な道路、交通量の多いところなど広域的な集客が見込まれる施設の売り上げが大きい。</p>
五十嵐副主査	<p>これから冬期間にかけては品物がなくなり、売り上げが落ちる傾向にあるが、冬期間の売り上げ減少対策について特徴的な取組みはあるのか。</p>
6次産業推進課長	<p>常設の産地直売所については、加工品のラインナップを充実させたり、雪の下に野菜を貯蔵したり、広域的な産地直売所間の連携により品物を融通し合い商品の幅を広げる取組み等が行われている。</p>
五十嵐副主査	<p>民間施設の木造化を推進するため、JAS認定製材工場を増やすこととしているものの、工場からはコスト高であることからなかなか利用が増えないのではないかと聞いている。様々な支援のあり方を含め、県産材の利用をどのように増やしていくのか。</p>
林業振興主幹	<p>認定工場は年々少しずつ増えているものの、県産材を大量に利用するという流れにはなっていない。現在、県において0.1m³/m²以上の県産木材を使った場合に定額20万円を支給するという民間施設への支援があるが、支給額が少なすぎてインセンティブが働かないという意見等もあることから、支援のあり方をしっかり検討していく。</p>
森田委員	<p>令和2年度建て替えられた園芸農業研究所の施設の整備状況及びその他の試験研究機関の今後の整備はどのように進めていくのか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>旧園芸試験場は昭和41年に本館が竣工し、50年以上が経過して老朽化が著しかった。令和元年度に完成した管理棟及び研究棟からなる本館の改修には13億円以上をかけており、木造、一部鉄筋コンクリート2階建てで、県産木材を使用したものとなっている。林業、水産業、畜産など、その他の試験研究機関の施設整備については、条例で定められている山形県農林水産技術会議で、方向性等を検討していただきながら進めていくことになる。</p>
森田委員	<p>新品種開発など成果を出してきた試験研究にもっと力を入れるべきと考えるが、今後の施設整備のあり方について、監査委員の意見はどうか。</p>
木村監査委員	<p>コロナ禍の令和2年度の監査についてはほとんどが書面監査となったが、元年度は現場に赴いて監査を行い、施設が老朽化しているところも見てきた。試験研究を行っている職員の気概を感じ、より良い環境で研究をしてもらいたいと思っている。農林水産関係に限らず、試験研究施設の整備を行っていけば、県の発展に寄与する部分があると感じている。また、どこも人手不足を抱えているという印象を受けてきた。</p>